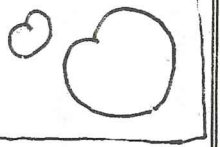


原発いらん!

山口ネットウォーク

2021年2月の報告



№396号

次の集り

2021年3月14日(日) 13時半
場所 周南市市役所シビック交流室 6
※マスクと検温をお忘れなく。
※体調に気をつけてご参加下さい。

県内各地で「さよなら上関原発」を!

連絡会事務局のニュースができました。
黄・色のチラシです。それぞれ可能な場所
「可能な方法でご参加下さい。」
記者会見の記事 ↓ P 9
※「原発いらん!福島」の女たちの
黒田竹即子さんから、メッセージが届きました。
↓ P 4

2月8日、電力各社、原発7基の新增設計画を維持。首相の脱炭素宣言で解禁模索。

新聞記事です。 ↓ P 4
資源エネルギー庁が今後のエネルギー政策の検討に
当たって広く国民からの意見を募集しています。
↓ ネットでの募集は木曜日。21、27から。資源
エネルギー庁「エネルギー政策に関する意見募集」を
検索

松江市議選挙 14月11日告示、18日投票。

芦原やすえさんは、松江市で島根原発
反対を40年続けて来られました。
中国5県連絡会議の代表でもあります。
2013、2017に市議をつとめられました。2019年
の選挙で僅差で次点となりました。

今、中口電力が島根2号の再稼働をめぐろ
中、是非とも当選させたい候補です。
松江市に友人、知人のおられる方は、是非 芦原
さんに紹介してください。

代表者 小中 進
〒742-1513 山口県熊毛郡
田布施町麻郷2208
TEL/Fax 0820-55-6291
振込口座 (年会費2000円)
(郵) 01590-5-27469
口座名「原発いらん!山口ネット」
作製、印刷
周防灘の自然を守る会
三浦 翠

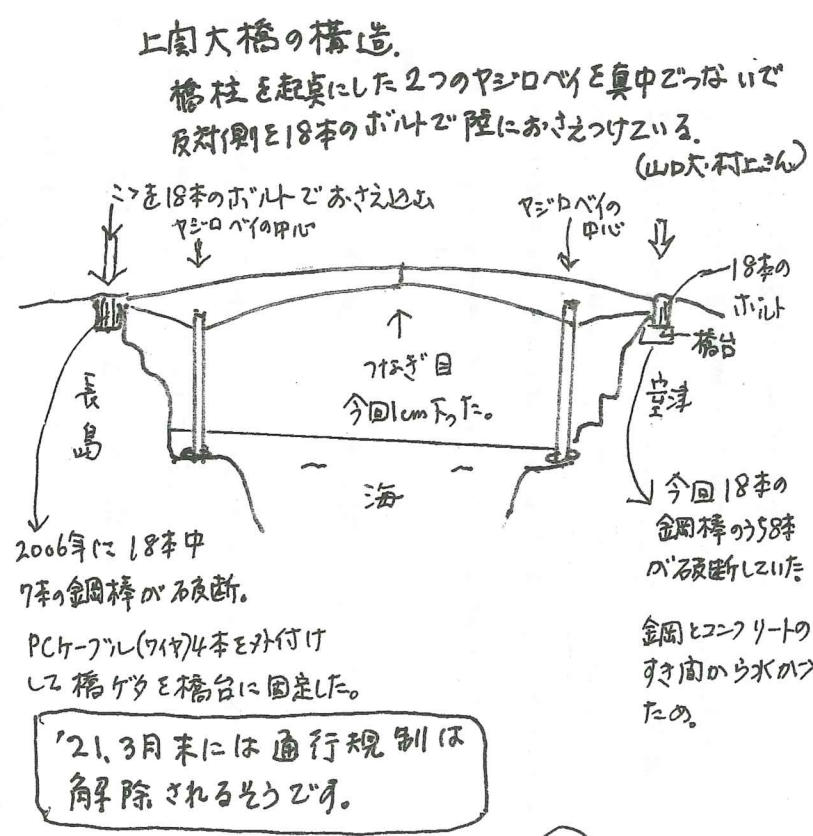
僅差なので一票、一票が大事です。

2月21日、小中さんは車で松江まで選挙対策会
議に行きました。応援、支援カンパもよろしく。

連絡先 芦原やすえ後援会
085212513647



上関大橋 2006年には長島側と同様の鋼材 破断。新聞記事です。 ↓ P 6



V型ロビーの片側を橋の口に押さつける鋼棒18本の
うち、もしも、半数以上が破断し、残った鋼棒が
耐え切れなかったら、橋は真中から落下していたら。

「放射線はこわくない」と子供たちに思い込ませ
ようとする「放射線副読本」の今年度の
一冊生分を文科省が送付しました。
それぞれの教育委員会や学校に問い
合わせてみてください。

関連するニュースー新聞より

- (1/7日経)寒波で電力需要急増、LNG在庫不足
東電、周電が企業から自家発電分を調達へ。
- 卸電力価格寒波で高騰。新電力大幅値上げも(毎日)
- (1/16日経)大飯原発4号機再起動。(原中口に)
菅首相施政方針演説で「安全最優先で、原子力政策を進め、安定的なエネルギー供給を確立します」
- 1/28高浜西稼働に町長が同意へ。40年超は国内初
- (1/29日経)大阪府、CO₂4割削減。30年目標電動車9割に
- (1/29日経)公園のせんだ、伐採不、東ソーで発電の燃料に)
- (2/1中口)核のごみ受け不足8割。市区町村調査。全口
- (2/2日経)1月寒波電力8%増。
- 中部の産官学、脱炭素へ連携。(2/3日経)
- (2/5日経)新電力への支援拡充、経産省
- (2/7中口)全ケミ基礎消失の恐れ。温暖化で。国連報告書。
- (2/7日経)アンモニア火力燃料に。30年に300万トン。政府脱CO₂に活用。
- ゴールドマン系、資金運用先を脱炭素で選別。2/9日経
- アンモニア自社生産、東電・中電系、発電用へ(2/9日経)
- (2/10中口)原発立地市町村施設過剰、維持に4兆円。
- (2/12山口)次期衆議院選に向けて野党共闘へ意見交換。県内組織と市民連合で。
- (2/16日経)経産省制度見直しへ。電力高騰で大手に余力金。
- (2/16中口)美浜町長が再稼働同意。40年超原発で2例目。
- (2/17中口)廃棄物16万トン、埋設地が未定。福島が一際、廃炉は甚。
- (2/18中口)「黒い雨」控訴審結審。判決7月14日。
- (2/19中口)「黒い雨」3大学調査へ。京都・広島・長崎各大学。土壌採取など着手。
- (2/20各紙)東京高裁 原発避難、国の責任認め。仙台に続き2件目。新聞記事より。⑨
- (2/20中口)県外避難、実態把握へ。福島県。
- (2/22日経)政府、「第6期科学技術イノベーション基本計画」に、30兆円。
- (2/22日経)太陽光、条例で対立防止。禁止区域設定説明会義務に。
- (2/22日経)北海道で「核抜き条例」続々。最終処分場調査に名目。
- (2/23日経)福島第2地震討修理台忘る。福島沖の地震(2/13)のデータなし。

●(2/23日経)東芝・GE洋上風力提携。日本で基幹設置生産へ。政州・中口勢に對抗。

●(2/25中口)上野大橋06年にも損傷、山口県は公表せず。

●(2/25日経)脱炭素へ原発「国が前面に経済界、政府に要請」。

●(2/24日経)広島大「20年に脱炭素」宣言

●(2/26中口)地震で汚染水タンク5基ずれ、競争力。

●(2/26日経)水素価格、政州は1/4。日本勢、劣る価格競争力。

●(2/26日経)欧州、炭素税導入へ先行。

●(2/26日経)船舶CO₂削減へ100億円。民間がリード。燃料にLNG。海運大手に貸し出し。

●(2/26日経)国内最大級の水素設備、伊藤忠、仏大手と1日30トン製造。LNGから製造。

●(2/27中口)「南部の大寒波。電力信用危機に」

●(2/27中口)国連「温室ガス削減強化を。パリ協定にほぼ近い」

●(2/27中口)「パリ協定は産業革命前と比べた世界平均の気温上昇を2度未満、できれば1.5度に抑えることを目指す。国連は、1.5度に抑えるには30年の排出量を10年と比較45%。2度未満にするには25%減らす必要が

があるとの分析結果を引用した上で、「現状はわずかに1%の削減にとどまる」と警告。

●(2/27中口)「福島大の研究に期待。環境相、楽観便いCO₂吸収。③

●(2/27中口)中電、50年に温室ガスをゼロ。④

●(2/28中口)東電原発賠償10兆円に。

●(2/28朝日)途切れていたバント配管。高さ120mの排気筒の中をこのペンまご近づいているはずの配管が、根元で途切れていた。設計の不備。福島1、2号機の間の排気塔で。

●(3/1朝日)「東日本大震災・原子力災害伝承館」福島県双葉町「負の面見えず」「未来への教訓全く感じられぬ」

ほんけんほつ通信2月号より

福島県民健康調査 甲状腺検査状況 (2020年3月末現在)	
がん ないし がんの疑い	246人
手術実施	200人
乳頭がん	196人
低分化がん	1人
濾胞がん	1人
その他の 甲状腺がん	1人
良性結節	199人

*先行検査・本格検査・25歳時検査の合計

■ 年末年始の寒波の中、突然出て来た電力逼迫のニュース。NNG在庫不足の記事も。

私が疑問を持ったのは「NNGをどこかの」に売ったという小さな記事。あかしいな余ってるんじゃないと思つて、真相を知りたいと思ひあれこれ読んでみても、この電力逼迫にふれた記事にも余り出会えない。

そんな時ずっと通信を返つてもらつてゐる「地球救出アクション97」という大阪のグループからの通信を読んで何が起きたのかの私にも少しわかつたので許可をとりたづりに載せています。 ↓ P 5 ~ 6

2030年には多くの車は電気自動車という時代に、電気は、完全な公共インフラ。その中に属するように現在の電力の根をほぐして利益をばらばらする構図は絶対にはやばい。

■ 裁判のこと

○ 上岡原発に関する裁判は全部終了しました。

○ 2020.1.17の判決に対し四電が異議を申し立て。それに対する広島高裁の決定。 2021年3月18日付

○ 伊方原発再稼働差止の裁判(本訴) 山石口支部 2021年5月20日(不)14時

○ 「思いの雨」控訴審判決 7月14日

○ 2/18 伊方原発再稼働差止裁判(山石口)の報告

- 原告からの書面提言と陳述があった。
- 巨大噴火は想定外。噴火の予兆があったとしても、燃料の搬出に10年もかかる原発はダメ。
- 佐田岬半島沿岸に活断層はないとする
- 四電の立寄波塚直は非赤中にスラン。
- 国の地震本部は佐田岬半島の中央構造線は活断層であると断言している。

関西電力管内では止地自治体の長や議会が4年超の原発の再稼働に次々同意していきすが、市民の反対運動も大きく動いています。

「原発いらい、山ネットワーク」も賛同し、ハガキ作戦にも参加した。関西電力に対する「老朽原発うごかすな」の運動です。

「コロナ下にもかかわらず、9/6のフル大阪の集会(160人参加)、関西23自治体への申し入れ、11/23関西包囲大集会(50人参加)原発から原発へのリレーデモ(180人参加)など力強く、連続してすすんでいきます。

これらの行動には脱原発をめざす関西、福井の市民団体、労働団体、政党のほとんどを含む多くの団体と市民が集り、「老朽原発うごかすな」を合言葉に、共用の輪が大きく広がったそうです。

1月24日、関西電力前に、前にもかかわらず、350人が集って開かれた「関西電力、老朽原発うごかすな」大集会の集会宣言文です。 ↓ P 7

■ 広島大の研究に期待

環境相 藻場使いCO2吸収

瀬戸内法改正案を巡り、小泉進次郎環境相は、海藻や海藻が二酸化炭素(CO2)を吸収する「ブルーカーボン」の研究に広島大が取り組むよう期待感を示した。広島大が先月、2030年度までにキャンパス内の温室効果ガス排出の実質ゼロ

氏は広島大の宣言に触れ、「法改正を踏まえ、新たに瀬戸内海でブルーカーボンに取り組むなど、いろいろな連携が生まれることに期待する」と述べた。

東広島市、住友商事と進める「カーボンニュートラル」スマートキャンパス

「0宣言」では、太陽光パネルや地中熱を利用した空調システムの導入や、自動運転車や第5世代(5G)移動通信システムの整備などを進める。

宣言に関する取り組みを担当する金子慎治教授(環境政策)は小泉氏の発言について、「宣言の達成には街全体を含めた脱炭素化に取り組む必要がある。海も例外ではなく、今後検討していきたい」と話した。

CO2ゼロ は地球環境を守るため、ならばまず海に今の環境を守ることをいちはん大事。海の藻場を育てよう。

3月の山口大集会に向け福島からの声を届けていただきました。

上関原発を建てさせない山口大集会 御中

黒田節子（原発いらない福島の女たち）

長い長い闘いを続けておられる祝島島民の皆さまと支援の皆さまに、福島からひとこと応援のメッセージを送らせていただきます。

残念ながら私はまだ上関を訪れたことがないのですが、上関にまだ原発が建っていないのは、祝島の皆さまと支援の方々が40年もの長い間ずっと「原発反対」を闘い続けてこられたから、ということは仲間や先輩から伝え聞いております。漁業補償金の受け取りを拒否し、原発計画を止め続けてこられた漁師の方々には、心から尊敬の意を表します。

また、毎週なされてきたという女たち中心のデモ行進には、同じ女性として特に共感と驚嘆です。行動の時には命がけ、女性も総出で参加し大きなケガをされた方もあったと聞きました。海は全ての生命の源。豊かな海を守る闘いが生活の一部となり、生活そのものにもなっていくだろう祝島の反対運動の歴史を、福島から熱いまなざしを持って思い描いております。

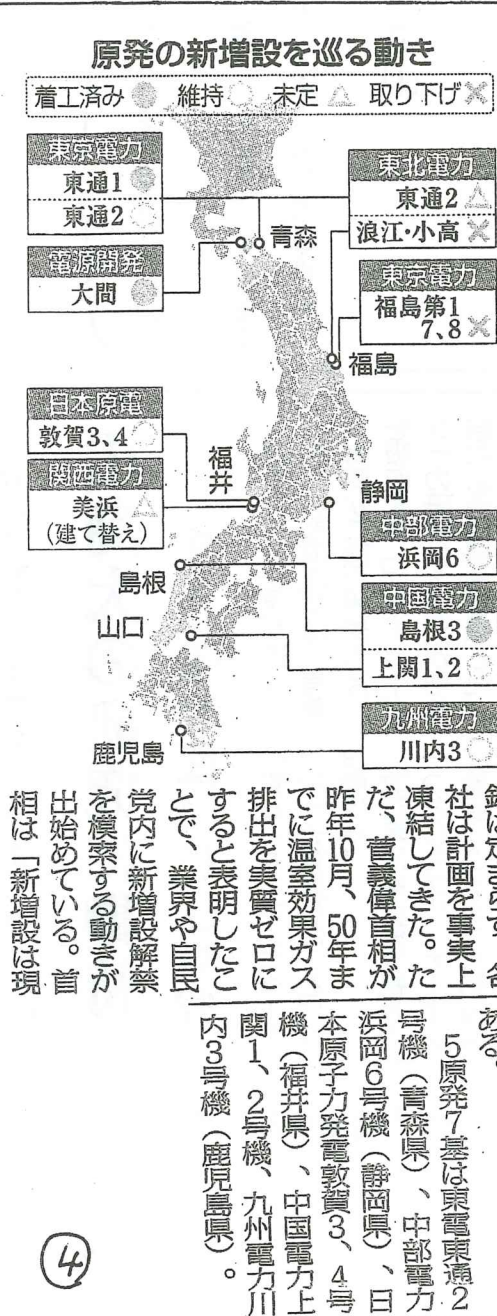
さて、ご存知の通り、10年前の3月11日に福島第一原発は壊滅的な事故を起こしました。溶け落ちたままの核燃料(デブリ取り出しは不可能だといわれています)、汚染水問題、不足する原発作業員と「被ばく労働」、増える健康被害（子どもたちの甲状腺ガンとその強い疑いが252人にもなったというのに、いまだに原発から出た放射能のせいだといわない国と県、専門家たち）、避難者への住宅補償の打ち切りと帰還政策、焼却炉問題、汚染土壌の再利用、モニタリングポスト撤去問題。そして、マスコミを使った安全・安心キャンペーンの中で本当のフクシマがどんどん消されようとしています。オリンピック？ふざけるな！です。責任者が罰せられず、原発再稼働の動きが全国あちこちにありまます。事故を収束することもできず、後の世代に渡る負の遺産を生み出してしまおう原発は、絶対に作ってはなりません、動かしてはなりません。

最近の福島での動きを、一つだけ報告させてください。経済産業省設置のALPS（アルプス）小委員会が汚染水海洋放出案を出しました。これはとんでもないことです。コストを優先してタンク貯蔵の汚染水を海に流すことは、福島の再生途上の漁業者に二重の打撃を与えるものであり、さらには多様な生命と未来に対する冒涇そのものです。人間の都合で海をこれ以上汚してはなりません。

市民の根気強い各議会への働きかけで、福島県内全59自治体中25自治体が海洋放出反対、16自治体が慎重にという意見書を可決しています。全国の漁業組合だけでも70数団

体が反対表明をしてくださいました。結果、汚染水処分の日程を決められず、先延ばし状態になっています。油断はできませんが、福島私たちも決してあきらめないで声を出し続けていくこと、これを祝島の皆さんの闘いに学びたいと思います。連帯し、共に頑張りましょう！

- ◎NO MORE FUKUSHIMA!（フクシマを繰り返すな!）
- ◎全ての原発いまずぐ廃炉!
- ◎上関原発を絶対に建てさせないぞ!
- ◎コロナを超えて力強く歩んでいきましょう。



電力会社はもう自力では原発をつくる力はないから、これまじのよりに権力と金でバックアップして下さいと国に目付けを求めている。

21, 2, 9 山口 原発新增設

上関など7基計画維持 取り下げ福島3基のみ

東京電力福島第一原発事故前に、電力各社が国に届け出た「供給計画」に新增設が盛り込まれていたものの、着工していない全国6県の8原発11基のうち、5基は計画を事実上凍結してきた。ただ、菅義偉首相が昨年10月、50年までに温室効果ガス排出を実質ゼロにする」と表明したことで、業界や自民党内に新增設解禁を模索する動きが始まっている。首相は「新增設は現時点では想定していない」とするが、現在行われている国のエネルギー基本計画の改定論議や、世論の動向次第で、これらの新增設計画が再び動き出す可能性もある。

次期エネルギー基本計画を決める審議会の中には、今だに「原発の電気がいらばんやいとまらる人もいる。今時、そんなことを言う人がいることにはあきれる。この人たちはもうほとんど「化石」だ。そんな人たちに未来のエネルギー政策を決めさせるのはやめてもらいたい。

この記事は「地球救出アクション97」より許可をもらって転載しています。

1ヶ月超の卸電力市場高騰で、新電力に大打撃・撤退も 一時251円(11月平均9円)の原因は電力独占と電力市場の不備 発電の全量を小売市場に出させ、送電網を公営に、再エネ推進し独占縮小

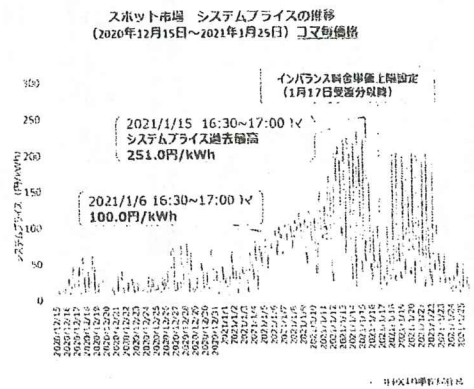
1ヶ月に渡りスポット市場価格の異常高値

昨年12月末から今年の1月末にかけて、電力市場でのスポット価格が異常に高騰した。取引価格は、30分ごとに(1日は48コマ)決まるが、1kwhあたりの価格(1日平均)が11月には9円台であったが、1月に入り100円を超え高値を更新し続け、1月13日には154円もの高値になった。約4週間にも及ぶ高値状態は異常である。

スポット市場 システムプライスの推移
(2021年1月6日～1月25日) 詳細

日付	システムプライス 1日平均価格	システムプライス 最高価格	100円以上コマ数 (円、200円以上)
2021/1/6	79.38	100.00	1 (0)
2021/1/7	89.82	103.01	22 (0)
2021/1/8	99.90	120.02	32 (0)
2021/1/9	91.69	121.00	22 (0)
2021/1/10	90.46	150.00	22 (0)
2021/1/11	117.39	170.20	29 (0)
2021/1/12	150.25	210.01	36 (19)
2021/1/13	154.57	222.30	37 (17)
2021/1/14	127.51	232.20	29 (16)
2021/1/15	127.40	251.00	28 (14)
2021/1/16	48.51	100.1	6 (0)
2021/1/17	34.97	101.1	2 (0)
2021/1/18	77.20	200.0	15 (2)
2021/1/19	97.62	200.0	22 (6)
2021/1/20	97.62	200.00	19 (8)
2021/1/21	77.90	200.00	17 (2)
2021/1/22	62.71	190.00	11 (0)
2021/1/23	29.14	60.00	0 (0)
2021/1/24	23.01	51.00	0 (0)
2021/1/25	12.08	50.00	0 (0)

合計 350 (84)



電力の自由化で、新電力の小売に占める割合は18%になっている。しかし、小売新電力のほとんどは、発電設備を持たず、電力会社からの相対取引と卸売市場から電力を調達し販売している。2020年6月現在、新電力による卸売市場からの調達は93.2%である。電気は販売量を必ず発電しなければならない。したがって、新電力は不足分を市場から購入しなければならず、不足を出した場合には高い罰金(インバランス料金)を科される。この仕組みから、高い入札が引き起こされる。普通、異常高値は瞬間のスポットで終わるが、今回1ヶ月も超高値に張り付いたのである。卸売り市場価格の高騰は、新電力および新電力との契約者にとって大打撃である。

売り入札量の不足は価格の高騰をもたらす

平常時のスポット市場約定価格は、供給と需要で決まる。しかし、売り入札量が不足すると、売り切れが発生して(玉切れ)、買い入札価格で決まる。

今回、急な寒波で電力不足気味になり、買い争いが起き、買い取り入札価格が上昇した。

電力独占による売り入札量の低下

12月26日頃から、旧一般電気事業者からの売り入札量が低下している。通常は売れ残るが、電力市場での玉切れ状態が起こった。この状態が12月26日から1月20日まで、4週間近くに渡って続いた

火力の定期点検等による「計画停止」、事故や故障による「計画外停止」に加え、2020年12月

後半に理由の明記されない「出力低下」が増えていた。それは、LNG在庫不足を懸念した「燃料制約」による出力低下と考えられている。

- 売り入札量が12月下旬以降減少し、1月以降の買い入札量の増加に追い付いていない状況。その結果、12月下旬以降は、売り入札の底値金額が約定している状況。
- 不足では、一般のkW単位で売れ残った入札量が、急激にkW単位で増加しているに等しい。約定量も増加。



電力は足りていたが、買手に情報を渡さず

寒波により電力需要が増加し、旧電気事業者の自社の小売需要も増加したが、電力不足は生じておらず、3%の予備率は保たれていた。旧電力が市場に出し渋ったことが、買手を混乱させ、市場の異常を起したのである。

一方、新電力は価格高騰に備え、電力需要側を調整して需要を下げる準備をしておくべきであったが、できていなかった。

LNGの不足も実は1月にはなかった。在庫量情報は後でやっと公開された。売り側は知っていたが、買い側は知らされなかった(情報の非対称)。欧米では、LNG在庫量等発電に関わる情報の公開は詳細にリアルタイムで行われている。

電力高騰に対し、国は適切に対応?

国は、スポット市場価格高騰への対応として「インバランス料金の上限値を200円」に設定する措置を行った。この額は高すぎて意味がない。一方で、国は小売り事業者に対して電力の確保を

要求し続けていた。

そうではなく、国は節電要請、市場の停止、情報公開を行うべきであった。異常な高値状態が続いた責任の大部分は市場を設計し運営する国にあると考えられる。欧米の長年の経験も何ら取り入れていない。市場の不備の責任をとり国は新電力に損失を補償すべきである。

旧一般電気事業者の責任も大きい

電源の83%を占めている旧電気事業者が年末から年始にかけての寒波襲来時に電力供給量を絞り、市場支配力を行使した責任は大きい。新電力は、旧電事業者に対して、市場価格高騰で得た利益を返すように求めている。

独占状態で市場支配を防ぐには、発電電力のすべてを市場に出させる必要がある。そして、旧電力の小売電力も市場から同じ条件で購入させるのである。欧米では既に行われていることである。

電力自由化を見直し、再エネへ大転換を

電力を安く安定確保するための電力自由化と国は謳ってきた。しかし、この間実施されたすべての市場は、ことごとく価格高騰を招き、新しく生まれた電気事業者を押しつぶし、市民・企業に負担を強いている。電力改革の失敗の責任は国、経産省にある。見直し改めなければならない。

電力地域独占の打破は再エネ100%への大転換の中で達成できる。再エネ発電は分散的で独占大資本を必要としない。送電網を公有化し、電力管理を公的に行えば安定供給も実現できるであろう。

新エネルギー基本計画は、2030年に原発ゼロ、石炭火力ゼロ、再エネ50%以上で原発ゼロを決めてから、廃炉、使用済み核燃料棒・高レベル放射性廃棄物処分の議論を!

再エネは役立たぬ、原発・石炭火力必要の大合唱！ 卸電力市場の異常な高騰は再エネ拡大を阻害する大事件 すべての情報を公開させ、異常の実態を解明させよう！

九電力が市場を支配した疑い

東電など旧一般電力事業者・九電力(旧一電)による市場支配の一部がわかってきた。意図的か、失敗なのか、まだわからないが公取委の調査が必要な事件になっている。国会で河野大臣が「公取委に調査させる」と発言し、また、規制改革タスクフォース(2/3)でも、九電力が市場支配力行使したかどうか引き続き調査するとされた。

12/26 旧一電による販売ストップ

旧一電は卸市場(JEXP)に 7 割くらいの電気を供給している。この中には、この卸市場で旧一電の発電部門の電気を小売り部門が買うグロスビディングという制度が含まれている。自社が買うのと同じ値段で他社にも売りますという、透明性を向上させる自主的取組(JEPX による)である。

12月26日、旧一電はグロスビディングを含め 2 億 kWh の販売をストップした。JERA(中部電、東電合併)、電源開発を含めると 3.5 億 kWh の売りが減らされた。そのため小売り事業者は市場から電気を調達できなかった。

足りなかった分はインバランスとなり、送電事業者が手当てする(旧一電から買う)。小売り事業者は(罰則として)高いインバランス料金を支払う。それだけでなく、OCCTO(広域的運営推進機関)と経産省から厳しくとがめられる。翌日から、小売業者は確実に買うために高い入札を出す。不足が続くと、市場の価格はどんどん高騰していく。

999 円で買い入札を大量に行った旧一電
買い戻しを大量に(数値は公表されていない)

高い金額で行っていたことが価格を一層つり上げたのではないか。この買いの意図は不明である。これは卸市場の操作ではないか？このようなことを行う必要はなかったと考えられる。

新電力と消費者が大変な被害を受けている。この 1 ヶ月間の異常な事態が何であったのか解明されなければならない。市場の不具合による損失は補償されるべきだ。

FIT 特定卸供給を買っていた新電力の被害

送配電事業者は、この間、FIT 価格 40 円/kWh で買って卸市場の約定価格(最高値 251 円/kWh)で新電力に売った(説明を省くが、そういう制度)。送配電事業者の利益、新電力の損失はおおよそ 2000 億円と推定されている。

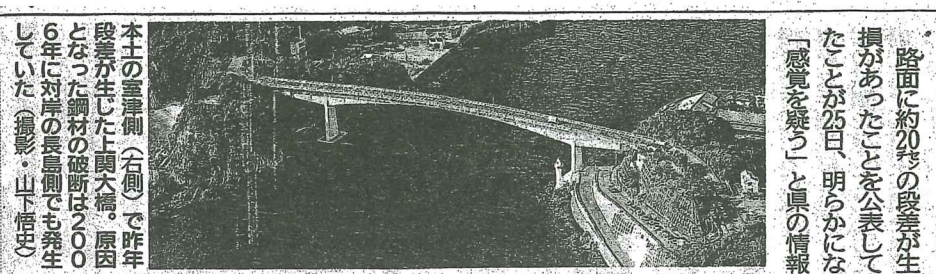
原発、石炭火力だ、再エネは役立たないとは電力需給の逼迫が起こったと騒ぎ立て、エネルギー基本計画の見直しにも反映させよと審議会などでは大騒動のようである。しかし、発電容量は「あった」のである。それをフル運転せず、発電 LNG の使用を控えたようだが、LNG は不足していなかった。また、全国を見れば、需要いっぱいまで 3%の余裕はずーっと維持され、従って、国からの警報は出されなかった。

一方で、太陽光発電は活躍し、昼間の卸価格を低下させていた。風力を含む再エネの大幅導入、連携線の拡充が必要逼迫対策として向かうべき方向だろう。

事件の解明、情報公開を要求し、「パリ協定」をみたく再エネへの大転換を！

15年前の上関大橋破損非公表 県、町にも伝えず

情報公開在り方問う声



路面に約20cmの段差が生じた上関大橋(上関町)を管理する県が15年前も橋に破損があったことを公表していなかった問題で、県が地元にも情報提供していなかったことが25日、明らかになった。同町では県の姿勢に不信の声が広がり、専門家も「感覚を疑う」と県の情報公開の在り方を問題視する。

25日、上関町役場の町長 室く柏原重海町長はこう断言した。「過去の損傷は聞いていない」。今回の情報が入ったため県に問い合わせたところ、24日に担当署から説明と謝罪があったという。その上で「これ以上何か求めたり、蒸し返したりする必要はない。現在、復旧を一生懸命やっていたにすぎない」と述べた。

町民は心配を募らせた。同町長島に暮らす無職男性(72)は「町民にとって大事な情報はきちんと公開してほしい。今になって過去の損傷の話が出てくるとますます不安になる。生活に必要な情報だけに今後ともまじめな保守点検を願いたい」と顔をしかめた。

上関大橋では昨年11月14日に本土の室津側で段差が発生。原因は橋桁を垂直につなぎ留める鋼材の破断だった。全18本のうち8本の破断が判明し、県は橋の状況から残る10本も破断が抜けていくと推定した。鋼材の破断は対岸の長島側でも2006年2月の超音波探傷試験で判明していた。18本のうち7本が破断し、半数の9本を調べた結果、全てに腐食が広がっていた。この事実を県は公表せず、長島側だけ補強。今回の段差の問題が発生した際も一切公言していない。

山口大の立山紘毅教授(憲法・情報法)は「上関大橋は住民の重要な交通手段。上関町に知らせていないのはあり得ない」と述べた。

核禁止会議オブザーバー参加 前向き検討求める声

与野党議員が討論会

核兵器禁止条約の発効を受け、与野党の国会議員8人が日本政府の核軍縮策について意見を交わす討論会が12日、オンラインで開かれた。日本被爆協などが参加する「核兵器廃絶日本NGO連絡会」が主催。与野党

双方から、条約の締結国会議へのオブザーバー参加を前向きに検討するよう政府に求める意見が相次いだ。

自民党の被爆者救済と核兵器廃絶推進議員連盟で代表世話人を務める寺田稔衆院議員(広島5区)は、防

衛システムの技術進展が進むことで「米国の核の傘から脱却できる」と思いつくと強調。政府は核保有国と非保有国の橋渡し役を務め、オブザーバー参加も目指すべきだとした。

公明党の浜田昌良参院議員は、オブザーバーになった上で中長期的には条約参加を目指すべきだとし、その環境づくりに北東アジア非核兵器地帯の検討などを提案した。立憲民主党の岡

田克也衆院議員はオブザーバー参加とともに、米国のバイデン政権と協力して安全保障上の核兵器の役割を減らしていくことが求められるとした。

日本維新の会の足立康史衆院議員もオブザーバー参加に前向きな意見を説明。日本共産党委員長の志位和夫衆院議員は、速やかな署名・批准を求めた。連絡会の川崎哲共同世話人が司会を務めた。(水川恭輔)

「絶対に事故が起る」と多くの人が言う。
40年超の原発を、その上10年間以上止って
ものを動かすなんぞ狂気の沙汰だ」と。
規制委も国電も頭を冷やしてよく考え
ほしい。こゝで大事故が起きたらこの国は
もう破滅だよ。

集会宣言

老朽原発廃炉を突破口に、 原発全廃をかちとろう！

福島原発事故から10年になりますが、避難者の多くが今でも故郷を失い、苦難の生活を続けておられます。事故炉内部は未だに不明で、増え続ける放射性汚染水は太平洋に垂れ流されようとしています。原発は、現在科学の手に負える装置でないことは明らかです。

その原発が老朽化すれば、原子炉や配管の脆化、金属疲労、腐食などによって、危険度が急増します。

それでも、関電と政府は、運転開始後40年をはるかに超えた老朽原発・高浜1、2号機、美浜3号機を本年早々にも再稼働させ、全国の原発の60年運転に道を開こうとしています。

ところで、原子力規制委員会(規制委)が、老朽原発の運転を認可したのは2016年ですが、認可以降に、関電の原発では、トラブル、人身事故が頻発しています。

トラブルの中でも、高温・高圧の一次冷却水が流れる蒸気発生器や加圧器の配管の損傷はとくに深刻です。もし、これらの配管が完全に破断すれば、冷却水が噴出し、原子炉が空焚きになる可能性があるからです。配管の損傷は、昨年だけでも、高浜3号機および4号機の蒸気発生器伝熱管、大飯3号機の加圧器スプレイ配管で発見されています。

蒸気発生器伝熱管の減肉・損傷を生じさせた原因物質について、関電は、配管内で自然発生した鉄さびの塊であると発表しています。鉄さびの塊や腐食で生成した金属の破片などが、冷却水の流れに乗って原子炉内を高速でかけ巡って、配管を損傷させているのです。

このような異物は、原発が老朽化すればどんどん増えます。運転開始後40年をはるかに超える圧力容器を持ち、更新後25年を超えた蒸気発生器を持つ高浜1、2号機、美浜3号機が安全なはずがありません。それでも、規制委員会はこれらの老朽原発の運転を認可しているのです。原発の40年超え運転が理不尽であり、新規制基準が極めて不完全で、規制委の審査が正しい加減であることを示しています。

なお、規制委審査のいい加減さを端的に指摘したのが、去る12月4日に大阪地裁判決です。規制委は、原発運転の認可にあたって、基準地震動として過去の地震の大きさの平均値を採用し、原発の耐震性は平均値に見合ったもので可としています。大阪地裁は、これは、「パラツキ」を考慮して、過小評価であるとしたのです。

この判決に従えば、同様な方法で推定された老朽原発敷地の基準地震動も過小評価していることとなります。

一方、関電に関して、1昨年発覚した原発マネーに係わる不祥事の調査は、未だに納得できるものではなく、関電が企業体質を抜本的に改善したとするにはほど遠い状態にあります。もし、関電が真にこの不祥事を反省しているのなら、不祥事の原因となった原発の稼働を止め、原発稼働の是非を議論しなおすべきです。

さらに、関電は、使用済み核燃料中間貯蔵候補地を福井県外に探すとした約束を2度(2018年、2020年)もホゴにしています。

このように、関電が原発の運転に足る資質、体制、企業倫理を持たないことは明らかです。

そのため、関電については、今、小口顧客の30%以上が見切りをつけ、離脱しています。老朽原発を運転すれば、顧客の減少はさらに加速するでしょう。老朽原発再稼働は、関電にとっても危機となるのです。

ところで、若狭の原発から100km圏内には、福井県のみならず、京都府、滋賀県のほぼ全域、大阪府、兵庫県、岐阜県の多くの部分が含まれます。このことと、福島原発事故では事故炉から約50km離れた飯館村も全村避難であったことを考え合わせれば、若狭の老朽原発で重大事故が起れば、何百万人もの人々が避難対象になります。避難は不可能です。

しかも、今、新型コロナウイルスの感染が拡大し、終息の兆しも見えません。この中で、超危険な老朽原発が稼働され、重大事故を起こしたら、集団避難のパスの中で、長期にわたる避難生活の中で、ウイルスの感染を防ぐことは不可能です。それでも関電は、コロナはないかのごとく老朽原発再稼働を企てています。許してはなりません。

今、私たちの運動はコロナの制約を受けていますが、私たちが萎縮すれば、政府や関電の意のままの政策がまかり通ることになります。コロナによって制約された分以上の行動を、創意と工夫によって創造し、老朽原発再稼働を阻止し、それを突破口に、原発のない、人の命と尊厳が大切にされる社会を実現しましょう！

2021年1月24日

「1.24 関電よ 老朽原発うごかすな！大集会」
参加者一同

学生たちも動いた！

日本企業参画、ベトナム石炭火力

三菱商事などが計画する20年末に出された。回答ベトナムの石炭火力発電所 期限とされた14日まで全「プアン2」の建設に関 社が回答した。して日本の大学生らが公開 三菱商事は「首都ハノイ 質問状を出した。三菱商事 では1月に入ってもほぼ毎 や融資する国際協力銀行 日輪番電が起きている。(JBIC)など銀行団は ベトナム政府から建設実現 書面で回答、建設の背景な への強い要請を受けてい どを説明した。これとは別 る」と回答。「アンモニア に環境活動家のグレタ・ト 混焼などで低炭素化を図 ウンベリさんも計画撤回の る。今後は新たな石炭火力 動画を配信している。各社 発電事業には取り組みな とも説明を続け、理解を求 めていく考えだ。 い」としている。 JBICも「日越首脳会 質問状は三菱商事などの 談で協力を確認してきた ほか、三菱UFJフィナン 案件で、未電化地域の縮小 シャル・グループ、みずほ などの観点からもSDG 銀行、三井住友フィナンシ ्स(持続可能な開発目標) ャルグループに対して20 に沿うものだ」と述べてい

三菱商事「首都で停電、要請強く」

公開質問状とは別に日本や韓国、ベトナムの学生らが作成した動画にはグレタさんも登場。プアン2の建設撤回を呼びかけている。 公開質問状を出した発起人の一人の能條桃子さんは「参画する企業は政府の方針を受けて計画を進めている。政府にも建設の経緯、背景などを聞きたい」と話している。 「プアン2」についてはJBIC、3メガバンクのほか韓国輸出入銀行が融資団として参加。約17億6700万ドル(約1800億円)の協調融資を昨年12月に決めた。韓国の斗山重工業も参加している。

福島第一原発事故後の原発産業をめぐる主な動き

- 2014年 4月 台湾が日立製作所、東芝、三菱重工業がかかわる建設計画を凍結
- 16年 9月 日立、東芝、三菱が傘下の核燃料製造会社の統合を検討していることが表面化
- 11月 ベトナムが、日本企業の受注が決まっていた計画を撤回
- 11月 リトアニアが日立の建設計画を凍結
- 17年 3月 東芝傘下の米原発メーカー、ウェスチングハウスが経営破綻。その後、東芝は海外の原発新設から撤退
- 18年 12月 三菱重工業がトルコでの建設を実質断念
- 19年 8月 東京電力、中部電力、日立、東芝が原発の共同事業化の検討で基本合意
- 20年 4月 日本製鋼所が室蘭製作所を分社化
- 9月 日立が原発建設から運営まで担う英国での計画からの撤退発表

風力発電拡大

適切な環境アセスこそ

地球環境を守るためのCO2ゼロ政策だということをお忘れなさい!

朝。風力発電の環境影響評価（アセスメント）の見直しについて、環境省が議論を始めた。気候危機対策の柱である再生可能エネルギーを広げるため、河野太郎行政改革担当相が規制の緩和を求めたのがきっかけだ。

脱炭素社会の実現には、温室効果ガスを出さない再生可能エネルギーが大がかりに必要。自然環境や野生生物への悪影響を抑えつつ、設備を増やす知恵が問われる。

菅政権は地球温暖化対策として「森林吸収分を差し引いた実質的な二酸化炭素の排出量を、2050年までにゼロにする」と宣言し、再生可能エネルギーを最大限に導入するとした。とりわけ、太陽光の十数分の一にとどまっていた風力の増強が急務だ。

政府が昨年12月にまとめたグリーン成長戦略にも、「洋上風力だけで40年までに最大4500万キロワットをめざす」と明記された。すでに各地で開発計画

が持ち上がっている。現在、1万キロワット以上の風力発電所をつくる際、環境アセスが義務づけられている。騒音や低周波音、自然への影響を事業者が調べ、地元や専門家の意見をもとに報告書をまとめ環境相の意見をもらう仕組みだ。

この手続きに時間と費用がかかるとして、事業者でつくる日本風力発電協会は要件の緩和を訴えている。河野氏は昨年12月、内閣府のタスクフォース会合で、対象を5万キロワット以上にするよう環境省に求めた。

ただ、野鳥が風車に衝突するバードストライクや希少な動植物の生息地の減少など、風力発電に懸念があるのも事実だ。日本自然保護協会と日本野鳥の会は12月の会合を受け、環境アセスの緩和に反対する意見書を河野氏らに提出した。

温暖化の抑止と、生物多様性や生態系の保全は、いずれも地球規模の重要な課題である。最適なバランスで両立するよう、環境アセスの見直しには丁寧な議論が求められる。

気になるのは、河野氏が「スピード感がないなら所管官庁を変えろ」と環境省に迫り、年度内に結論をまとめるよう強く求めている点だ。要件の見直しは数年前から懸案なのは確かだが、数カ月で答えを出せようというのは性急すぎはしないか。

海外では5万キロワット以上を環境アセスの対象にしている国もあれば、風車の大きさや数で規制している国もある。「発電規模よりも建設地が適切かどうかを検討すべきだ」という意見も傾聴に値しよう。諸外国の事例を参考に、日本に適した制度を議論してもらいたい。

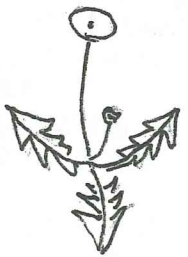
風力発電の信頼性を高める適切な環境アセスであったこそ、設備の拡大につながることを忘れてはならない。

原発ゼロ法案

国会の経産常任委員会に付託された「原発ゼロ法案」には、

- ① 全ての原発等の速やかな停止一廃止。
- ② 電気の需要量の削減、
- ③ 再生可能エネルギー電気の供給量の増加を、あるいは、原発を停・廃止する「事業者への支援、周辺地域の雇用・経済対策」を、「法制上、財政上、税制上、または、金融上の措置」を、条文として維持しているのです。

この法案は、2年余りも棚ざらしされていますが、その審議の開始こそ、経済的な不安をも克服する胎動へと続いています。



再生エネ拡大へ課題山積み

⑧

東京電力福島第1原発事故から10年を迎えるのを前に、菅義偉首相は2050年までに温室効果ガスの排出量を実質的にゼロにする「ネットゼロ目標」を打ち出した。今、世界中で起こっている新たな産業革命に加わって、この目標を達成することが日本にとって大きな利益になると理解したからだろう。

この変革をもたらすのは原発事故後に日本でも急拡大した再生可能エネルギーの力である。これは技術的にも経済的にも最も合理的な選択だ。

そしてそれが20世紀にはエネルギー資源小国であった日本を21世紀にはエネルギー資源の豊かな国に変える。日本は太陽光資源に恵まれ、北海道をはじめとする山地や沿岸、そして日本の周囲の海は風力発電資源の宝庫である。今こそそれを認識する時だ。

再生可能エネルギーは、世界各地で1時間当たり2〜3円と最も安い電力となっており、それ故に世界で

はこの技術を巡る国際的な競争が盛んになっている。いくつかの国では既存の火力発電や原子力発電よりも発電コストが低くなっている。米国や欧州で石炭火力や原発の閉鎖が進んでいるのはこのためだ。

50年のネットゼロのためには、電力だけではなく、冷暖房や運輸、製鉄業や化学産業も化石燃料に代わるエネルギー源を手にする必要がある。

自然エネルギー財団理事長 2021.2.13
トーマス・コーベリエル



61年スウェーデン生まれ。同国のエネルギー庁長官などを経て11年から現職。

素などの燃料を生産すれば、低価格の燃料製造が可能になる。

電力の100%を再生可能エネルギーでつくり、余剰電力で他の部門の脱炭素化を行うことは電力供給の安定化にもつながる。

日本は太陽光資源に恵まれている。北海道の陸上風力の資源量は世界のトップレベルだし、洋上風力の可能性も非常に大きい。

だが、インフラや機器を製造する経験が日本の産業界には足りないこともあって、資源は有効利用されていない。

既存の大電力会社は、送電インフラの制約が大き

発電コストが1時間当たり3円程度にまで低下すると、暖房や運輸部門の石油の利用も再生可能エネルギーで置き換えることが視野に入ってくる。

需要の拡大と技術の進歩などによって蓄電池の価格も安くなっていることも電気自動車（EV）の普及に拍車を掛け、今後、10年ほどで自動車の脱化石燃料は急速に進むだろう。

再生可能エネルギーで低価格の燃料が生産できるようになれば、鉄鉱石の還元や化学工業、航空部門など、自動車と違って電化が難しい分野の脱炭素化も可能になる。

再生可能エネルギーが拡大し、需要よりも発電量が多くなって電力価格が安く なった時に、電気分解で水

く、安定供給上の問題が多いとの古い議論を続け、新世代の電力の受け入れに後る向きだ。

しかも日本の再生可能エネルギーのコストは高い。太陽光や風力発電所の建設に関する条件が厳しく、多くの規制があることが原因だ。日本では電力市場に関する複雑なルールが存在するため、既存の大電力会社が太陽光や風力による新規参入を阻む力を持つ結果となっている。

原発事故から10年。脱炭素を目指す日本にとって、これらの問題の解決が政治にとっての大きな課題である。

中電、50年に温室ガスゼロ



温室効果ガスの排出を削減する目標を説明する清水 春茂

中国電力は26日、グループで2050年までに温室効果ガスの排出の実質ゼロを目指すことを発表した。従来の石炭火力発電プラントの新規開発から撤退。風力や太陽光などの再生可能エネルギーの導入を増やす。清水春茂社長が広島市中区の本社で記者会見し「非常に困難だが、電気事業者としての責務だと考えている」と決意を述べた。(桑田昌樹)

排出する二酸化炭素(CO₂)の多い従来型の石炭火力の開発は、建設中の三浦2号機(浜田中)を最後に撤退する。海外事業への出資も少ない。既存のプラントは休止や、発電でCO₂を出さない水素やアンモニアへの燃料転換を進める。

一方、電源開発(東京)と共同出資の大崎グループ(広島)が建設中の三浦2号機の高効率の石炭火力の技術検証は続ける。排出するCO₂を回収して、再利用する計画で「革新的技術の一丁目一番地。さらに力を入れる」とした。

再エネは、30年までに新たに30万7000kwを導入する。海底に固定する着床式の洋上風力発電に参入。売電期間を終えた他社の大規模太陽光発電所(メガソーラー)を買収する。

従来型の石炭火電 新規開発から撤退

1号機を取得し、自社設備として使う。海面に浮かべるタイプの風力発電の開発も目指す。

原子力発電について清水社長は「確立した脱炭素電源」と強調。島根原発2号機(松江)の再稼働に必要な審査が「最終に来ている」との認識を示し、3号機と合わせ「25年までは稼働させたい」と従来の方針を崩した。山口上関に新設を計画する上関原発も「非常に重要で有効に活用する」と述べた。

中電グループの発電事業に伴うCO₂排出量は、19年度に2938万トン。5年間で約3割減ったが、それでも日本全体の約11億トンの2%強を上回る。清水社長は「あらゆる技術オプションを総動員する」と多角的に取り組む考えを示した。

再生可能エネルギー	2050年までに30万~70万kwに排出実質ゼロに向けた中国電力の主な取り組み
原子力	風力や太陽光など30年までに30万~70万kwの新規導入
火力	太陽光や風力発電に参入
	洋上風力発電の取得、更新して活用
	他社のメガソーラーを拡大のため送配電設備を強化
	再エネ受け入れ拡大のため送配電設備を強化
	安全を大前提に島根2、3号機を早期稼働
	従来型の石炭火力の新規開発から撤退
	古い石炭プラントなどの段階的な休止
	バイオマスや水素、アンモニアを燃料として活用
	排出する二酸化炭素の分離・回収や再利用の技術確立

3月の集会中止に

上関原発建設計画に反対する団体でつくる「上関原発を建てさせない県民連絡会」は24日、県庁で会見し、新型コロナウイルス感染症拡大を踏まえ3月の大規模集会を昨年同様中止すると発表した。代替として会員制交流サイト(SNS)への「上関原発反対」のメッセージ投稿を呼び掛ける。

インターネット上で上関原発反対の声を上げようという企画。ツイッターやフェイスブックへの投稿を3月末まで募集する。ハッシュタグ「#さよなら上関原発」を付けて投稿するか、連絡会へメールで送る。祝賀会かたどったハート形の用紙を上関原発を建てさせない山口大集会のホームページからダウンロードできる。

3月11日から同20日まで県内6カ所でミニ集会やデモ行進などを行う。11日は東日本大震災の発生時刻に合わせ、中国電力上関原発準備事務所前でパフォーマンスを計画している。

内山新吾共同代表は「情報をオープンにせず現場の

原発避難国も責任

東京高裁 東電に権限使わず

東京電力福島第1原発事故で福島県から千葉県に避難した住民ら43人が国と東電に損害賠償を求めた訴訟の控訴審判決で、東京高裁は19日、東電にだけ賠償を命じた一審千葉地裁判決を覆し、国の法的責任を認めた。東電に対する規制権限を行使しなかったことを「違法」と判断した。国と東電に計約2億7800万円の賠償を命じた。

計2億7800万円賠償命令

原発事故の避難者が国と東電を訴えた集団訴訟は、全国で30件あり、高裁判決は30件目。国の責任について認められたのは、昨年9月の仙台高裁に続き2件目となった。一方、今年1月の東京高裁判決は否定している。

政府の地震調査研究推進本部が2002年に公表した地震予測「長期評価」に基づき、巨大津波の襲来を予見し、対策を講じていけば事故を回避できたかどうかを争った。

白井幸夫裁判長は、長期評価は科学的信頼性がある

計約2億7800万円の賠償を命じた。東電の賠償責任は津波の発生を回避できなかったこと、国の規制権限を行使しなかったこと、生活環境を損傷を認める

判決骨子

- 東電の賠償責任は津波の発生を回避できなかったこと、国の規制権限を行使しなかったこと、生活環境を損傷を認める
- 国の法的責任を認めた。東電に対する規制権限を行使しなかったことを「違法」と判断した。国と東電に計約2億7800万円の賠償を命じた。
- 仙台高裁に続き2件目となった。一方、今年1月の東京高裁判決は否定している。
- 政府の地震調査研究推進本部が2002年に公表した地震予測「長期評価」に基づき、巨大津波の襲来を予見し、対策を講じていけば事故を回避できたかどうかを争った。
- 白井幸夫裁判長は、長期評価は科学的信頼性がある

として「国が考慮しないのは著しく合理性を欠く」と指摘した。長期評価に依拠して福島沖の津波を評価していれば、原発の敷地高を大きく超える津波が到来する危険があると認識できたとして、その上で、規制権限を持つ国が東電に命じ、防潮堤

クリック

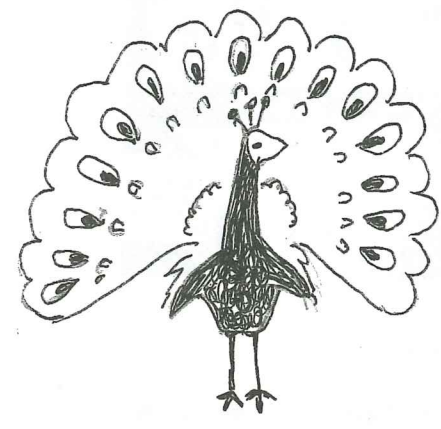
原発事故を巡る裁判。東京電力福島第1原発事故後に避難者や被災者が国と東電を訴えた集団訴訟は2月3日時点で全国30件あり、原告は1万1千人を超えている。原告側は、国と東電が事故につながる巨大津波を予見できたのに対策を怠っ

た主張。国の指針に従い東電が支払っている賠償が不十分だとして、避難に伴う精神的苦痛や、古里を失ったことへの慰謝料の支払などを求めている。刑事裁判では業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人に東京地裁が2019年9月、無罪判決を言い渡し、検察官役の指定弁護士が控訴した。

判決は、避難生活に伴う苦痛に対し月額10万円の慰謝料を命じたのに加え、長期の避難で生活環境の基盤が失われたことへの精神的損害についても賠償すべきだとした。

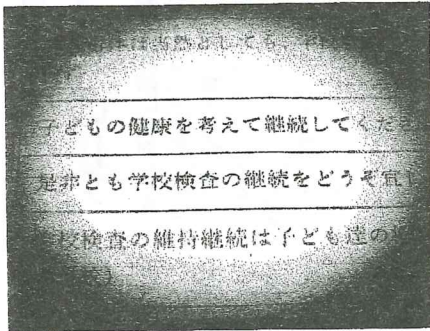
17年9月の一審千葉地裁判決は、国と東電は津波襲来を予見できたが、対策を講じても事故は回避できなかった可能性があると指摘。国の責任は認めず、東電にだけ約3億7600万円の賠償を命じた。

た主張。国の指針に従い東電が支払っている賠償が不十分だとして、避難に伴う精神的苦痛や、古里を失ったことへの慰謝料の支払などを求めている。刑事裁判では業務上過失致死傷罪で強制起訴された東電旧経営陣3人に東京地裁が2019年9月、無罪判決を言い渡し、検察官役の指定弁護士が控訴した。



民の声新聞
【県民健康調査】
**「学校での甲状腺検査」
終了への第一歩？
子どもや保護者から
聴き取り調査実施へ
「廃止論」強める委員に対し
地元委員は「継続」訴え**
2021/01/16 (抜粋)

原発事故後、福島県が実施している「県民健康調査」の第40回検討委員会が15日午後、福島市内のホテルで開かれた。委員の一部に学校での集団甲状腺エコー検査への反対論が根強く、4月までに当事者たちの意見を聴く事になった。だが、完全非公開でメディアの取材も不可。人選も聴き取り役も人数も未定で、透明性や中立性への懸念は拭えない。学校現場からは「負担は大きいが継続すべき」との声も多数あがっており、聴き取りがどのように「利用」されるか注視している。なお、昨年6月30日までに「悪性ないし悪性疑い」と判定されたのは252人、そのうち手術を受けた人は203人だった。



【人選も進行役も「未定」】

決まったのは「とりあえずやってみよう」という事だけ。はっきりしているのは「年度内（3月末まで）に甲状腺検査の対象者やその保護者から意見を聴く」という事だけ。委員会に示され、星北斗座長が押し切る形で「了承」された実施案では「今後の検討委員会における議論の参考とするため」に実施し、学校での甲状腺検査対象者の保護者や県内高校生など8人程度を選び、会議室などに招きリモート形式で聴き取りとされている。人選する対象者は「なるべく『一般的な方』を想定してごさいます」（福島県県民健康調査課）という。座長や各委員は「オブザーバー」として出席し、聴

き取りの進行役は「中立性を担保するため、医学的知識を有し、甲状腺検査に直接かかわっていない人」を別途、これから選ぶ。委員会では具体的な名前は挙げられなかった。安部郁子委員（福島県臨床心理士会長）から「中学生は自分の意見を言えるので、ぜひ加えて欲しい」と提案があり、星座長も賛成した。

「プライバシー保護」との理由から聴き取りは完全非公開。メディアにも実施日や場所などは知らされないという。聴き取った内容は次回の検討委に示される予定だが、議事録のように詳細な発言内容が提示されるのか、「発言要旨」のような形になるのかも分からない。

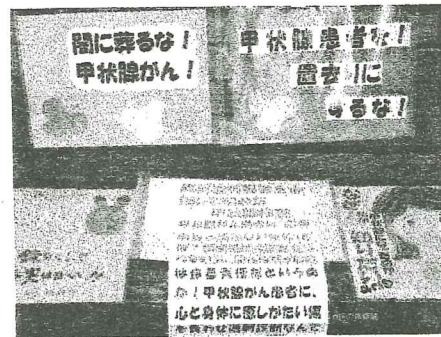
発言者が不利益を被らないよう配慮するのは当然だが、聴き取りの透明性、恣意的な発言の切り取りを防ぐ意味でもメディアの取材は必要。しかし、県民健康調査課の菅野達也課長は取材に対し「取材を認めるなんてありえない」と一蹴した。

この日の検討委には、昨年9月から12月に実施した学校関係者からの聴き取り結果が報告された。

福島県県民健康調査課の職員が県内26校を訪問し、教頭や養護教諭などから学校での甲状腺検査についての考え方を聴き取ったほか、うち3校では実際の検査現場も視察したという。

しかし、報告文書はA4判1枚（裏表）のみ。「全ての学校で受診しない方が受診者等に何か言われるような事例は把握していなかった」と言われているが、甲状腺検査の任意性や強制性について学校側がどう考えているかは伝わらない。当事者や保護者への聴き取りもこのような形で県職員がまとめて委員会に報告される可能性がある。

内容が固まらないまま、見切り発車で実施される学校での甲状腺検査対象者や保護者への聴き取り。委員の中には学校での甲状腺検査に強く反対している委員があり、今回の聴き取りが検査縮小に利用されるのではないかと懸念する声も多い。



【「やめてはいけない」】

なぜ、当事者や保護者の意見を聴き取る事になったのか。「学校での甲状腺検査は任意性が担保されていない

い」などを理由に反対する委員がいるからだ。

この日の検討委でも、津金昌一郎委員（国立がん研究センター社会と健康研究センター長）が何度も反対意見を口にした。

「授業中とか学校行事中とかに（甲状腺検査が）行われているという事で、これを受けないというのは相当強い意思が無いとなかなか出来ないなと思いました。それから（学校関係者の）受け止めのところで、検査を受けやすいとか検査は当たり前という回答がありますが、基本的に保護者とか学校関係者は福島県や県立医大がやっている事なので甲状腺検査は県民の健康の見守りのために有用な検査であって、それによって不利益を受ける事は無いという事が前提になっていると考えます。しかしながら、検査による利益は陰性であった場合に安心を得られるという事を除いては、多くの人が期待している甲状腺ガンの早期発見により死亡などを避ける事が出来るという利益はほとんどなくて、特に甲状腺ガンと診断された人々には重大な不利益をもたらすものと私は考えています。したがって、少なくとも集団での甲状腺検査は望ましいものではないと考えています。私の考えが間違っていたら本当にうれしいですが、私と同じように考えている科学者は世界中にたくさんいると思います。甲状腺検査が本当に県民の健康の見守りにになっているのか。本当に県民のために、幸せのために役に立っているのか、真剣に議論するべきだとつくづく思いました」

これに対し、地元の富田哲委員（福島大学行政政策学類教授）は「私のようなじじいはあきらめておりますけれど、福島県民のほとんどは健康に対する不安を抱えているというのは間違いありません。甲状腺検査が確実に県民の不安の解消になっていると私は思います。その不安が置き去りにされているのではないかと。（検査体制が）縮小方向に行くというのは危険な考え方ではないか」と反論。

安部委員も「甲状腺検査を縮小する、もしくは無くしてしまう事には反対の立場をとらせていただきたい。学校の先生方と話をする機会があるが、学校での甲状腺検査に対して『大変だなあ』と言葉では言うのですが、非常に大事だと言う認識をみんな持っておまして、不登校のお子さんに対する検査の働きかけも一生懸命やっています。やめてはいけません。ぜひとも継続をお願いしたいです」と述べた。津金委員は「不利益を受けている子どもたちがいないのであれば、私も（学校での）検査に賛成です」と発言した。

【「現場負担減らし継続を」】

千葉由美さん（いわき市在住）は「当事者への聴き取

りが、原発が建てられた時のように、また事故後、ICRPのダイアログでのまとめのように『当事者が望んでいる』という使われ方がされませんようにと思いました」と語った。

千葉さんたちNPO法人「はっぴーあいらんど☆ネットワーク」は12月17日、福島県に対し「学校における甲状腺エコー検査継続を求める要望書」を提出した。要望書には県内学校の教職員から寄せられた次のような意見も添えられた。

「甲状腺検査は必要です。本当に必要な事なら、多少業務が増えてもやむを得ないと考えます。学校を通して検査しなければ受診率が下がり、意味のある検査にならないのではないのでしょうか」（富岡町、中学校）

「ぜひ継続して欲しいです。子どもの健康を守るため。保護者の安心感を得るためにも」（いわき市、高校）

「子どもの甲状腺検査は必要です。継続をお願いします。ただし人員を確保し、教職員の負担が無いよう重ねて願います」（福島市、中学校）

「検査自体は当然としても、学校現場に負担を残す形は避けていただきたい」（福島市、支援学校）

「原発事故による健康被害の有無をしっかりと確認するためにも、ぜひ継続してください。子どもの未来をきちんと保障してください」（須賀川市、中学校）

星座長は年度内に実施が予定されている聴き取りについて、この日の会合の中で「恣意的に選んで何かを言うものではないが、どこまで行ってもそう言われる。誹り（そり）を受ける覚悟はあるし、誹りは排除しない」と発言し、結論ありきの聴き取りでは無い事、この結果をもって何か方向性を打ち出すものではない事を強調したが、千葉さんは、聴き取りが学校での甲状腺検査終了への第一歩なのではないかと警戒感を強めている。

「学校検査をやめないでくださいという私たちの切なる声は、いとも簡単に葬られてしまいました。私たちが集めた声は、星座長が求める声では無かったという事です。聴き取りの対象者は『一般的な方』とのことですが、私たちはその一般人に混ぜてもらえないということなのではないかと。結局、求める声、答えて欲しい回答があるという事ですよね」

(了)

2021年1月24日作成 {アヒンサー}
(目からウロコ FC2 アヒンサー)

注：文中のアンダーラインと太字は作成者挿入。

*アヒンサーとはサンスクリット語で、「殺されたくない、殺したくない」という意味です。